

## 集会決議（案）

幌延町が核廃棄物施設を誘致してから39年が経過した。1984年、旧動燃は「核のごみ」の貯蔵と処分研究を一体的にすすめる「貯蔵工学センター計画」を公表し、翌85年11月23日に抜き打ちの「現地踏査」を強行した。当時、幌延周辺7町村で71.8%の有権者が反対を表明しているにもかかわらず、深夜に地上踏査を強行したことは民主主義の否定である。86年8月30日、旧動燃は私たちの監視活動の目を欺き、早朝のボーリング資材搬入と闇討ちのボーリング調査を強行した。旧動燃は、調査にあたっては「地元の意向を尊重する」という姿勢から「理解を得るためには調査が必要」へと変貌し、地元を軽視してきたことを私たちは決して忘れはしない。

私たちは1986年以降、11.23幌延デー北海道集会を開催し、「核抜き条例」「三者協定」の遵守、「深地層研究計画終了」「施設の解体・埋め戻し」を訴え続けてきた。しかし、日本原子力研究開発機構は、当初、「20年程度」とされてきた研究期間を延長し、調査坑道の深度500m掘削に踏み切った。さらに、「実施主体には譲渡・貸与しない」とする「三者協定」の解釈を捻じ曲げ、地下研究施設を活用した「国際共同プロジェクト」にNUMOを参加させている。このような再三にわたる欺瞞に満ちた説明と地元の思いを踏みにじる行為をこれ以上許してはならない。

寿都町と神恵内村で始まった「文献調査」は、地域内外に修復困難な分断と困惑をもたらした。長崎県対馬市では文献調査を受け入れない意向を表明し、白紙撤回に持ち込んだものの、全国各地では文献調査の候補地選定が水面下で進められている。空洞化していく産業や過疎問題に苦しむ自治体に付け込み、交付金で釣るような立地調査のあり方は見直すべきである。私たちは寿都町と神恵内村における「概要調査」への移行を全力で阻止するとともに、全国の仲間と連帯しながら最終処分につながる文献調査に断固反対していく。

MOX燃料を使用する大間原発は、5回もの安全対策工事の延期を繰り返し、2008年に着工した本体工事は大幅に遅れている。また、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉、六ヶ所再処理工場の未完成など、核燃料サイクル政策は事実上破綻し、処分する核廃棄物は種類も総量も定まっていない。再処理の見通しも立たず、核燃料プールも限界に達しようとしているなか、使用済み核燃料は行き場を失っている。再処理されるまで一時的に保管する中間貯蔵施設は、使用済み核燃料の最終処分地になりかねない。その中間貯蔵施設の建設が今、山口県上関町に押しつけられようとしている。

岸田政権は、福島第一原発事故以来、「原発への依存度低減」とするこれまでの方針を転換し、原発再稼働の推進と新增設、運転期間制限の撤廃など、原発積極推進に大きく舵を切った。しかし、今やるべきことは、全国の原発を速やかに停止し、核廃棄物を増やさないことである。これ以上、「負の遺産」を将来世代に残してはならない。

私たちは11.23幌延デー北海道集会に結集し、北海道に核のごみを持ち込ませない運動を強めていく決意を新たにした。そして、泊原発をはじめ全国の原発再稼働を許さず、すべての原発の廃炉、大間原発の建設中止、六ヶ所再処理工場の閉鎖、上関町中間貯蔵施設建設阻止、破綻した核燃料サイクルを断念させ、原子力政策に終止符を打つ運動を、全道・全国の仲間とともに粘り強くたたかうことをここに決議する。

2023年11月23日

北海道への核持ち込みは許さない！11.23幌延デー北海道集会